

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	64,177	流動負債	41,650
現金及び預金	7,976	支払手形	5,690
受取手形	2,736	買掛金	6,150
リース未収金	23,483	未払金	557
売掛金	11,198	未払費用	454
割賦売掛金	1,347	未払法人税等	1,040
販売用土地建物	741	前受金	6,302
資材及び貯蔵品	329	リース前受収益	16,040
仕掛品	265	預り金	363
未成工事支出金	6,110	預り保証金	488
前払費用	7,940	賞与引当金	1,070
繰延税金資産	544	延払繰延利益	1,964
その他	1,632	割賦未実現利益	125
貸倒引当金	△ 129	その他	1,402
固定資産	128,359	固定負債	58,545
有形固定資産	59,117	退職給付引当金	9,628
貸与資産	43,039	受入建設協力金	28,308
リース用建物	5,151	長期預り金	15,944
リース用機器	561	長期前受収益	3,500
リース用車両運搬具	11,329	再評価に係る繰延税金負債	988
賃貸用不動産	25,482	その他	176
建設仮勘定	514	負債合計	100,196
社用資産	16,077		
建物	3,843	(資本の部)	
構築物	588	資本金	21,768
機械及び装置	1,085	資本剰余金	26,991
車両運搬具	29	資本準備金	26,991
工具器具備品	78	利益剰余金	42,360
土地	10,331	利益準備金	2,749
建設仮勘定	121	任意積立金	36,740
無形固定資産	226	圧縮記帳積立金	140
ソフトウェア	78	別途積立金	36,600
電話加入権	49	当期末処分利益	2,869
施設借用権利金	97	土地再評価差額金	1,453
投資その他の資産	69,016	その他有価証券評価差額金	1,337
投資有価証券	8,356	自己株式	△ 1,570
長期前払費用	3,270		
差入建設協力金	36,549	資本合計	92,341
敷金	14,662		
差入保証金	402		
長期貸付金	214		
繰延税金資産	4,384		
その他	1,912		
貸倒引当金	△ 736		
資産合計	192,537	負債及び資本合計	192,537

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針等の注記は、損益計算書の次にまとめて記載しております。

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

区分	科 目	金 額	
経常損益の部の部	高 上 売		
	高 上 売	52,744	
	リ ー ス 収 益	43,021	
	販 売 収 益	95	95,860
	そ の 他		
	売 上 原 価		
	リ ー ス 原 価	42,368	
	販 売 原 価	32,383	74,752
	売 上 総 利 益		21,108
	延 払 繰 延 利 益 繰 入 額		223
延 払 繰 延 利 益 調 整 後 売 上 総 利 益		20,884	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,727	
営 業 利 益		7,156	
営業外損益の部の部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	426	
	そ の 他	363	789
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	350	
そ の 他	437	787	
経 常 利 益		7,158	
特別損益の部の部	特 別 利 益		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	920	
	過 去 勤 務 債 務 償 却 益	913	
	年 金 資 産 運 用 数 理 差 異 償 却 額	881	
	そ の 他	170	2,885
	特 別 損 失		
	前 期 損 益 修 正 損	925	
	減 損 損 失	248	
	サ ブ リ ー ス 転 貸 損 失	176	
	役 員 退 職 慰 労 金	154	
そ の 他	91	1,596	
税 引 前 当 期 純 利 益			8,447
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,236	
法 人 税 等 調 整 額		2,378	3,614
当 期 純 利 益			4,832
前 期 繰 越 利 益			579
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			△ 1,812
中 間 配 当 額			729
当 期 未 処 分 利 益			2,869

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針等の注記は、損益計算書の次にまとめて記載しております。

注 記 事 項

I 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりです。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額につきましては全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 販売用土地建物・未成工事支出金…………… 個別原価法

(2) 資材及び貯蔵品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース用建物

法人税法の規定した法定耐用年数に基づく定率法(償却対象額は個々の部材単位に先入先出法により分類集計しております。)

② リース用機器・リース用車両運搬具

契約リース期間に基づく定額法

③ 賃貸用不動産

特定の顧客との長期の賃貸借契約に係る建物等は、賃貸借契約期間に基づく定額法、その他については法人税法の規定に基づく定率法

④ その他の有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、「ソフトウェア」については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

毎期均等額

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。

(追加情報)

当社は、平成 15 年 4 月 1 日をもって、退職一時金規定を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改訂いたしました。

これに伴い発生した過去勤務債務△ 913 百万円(債務の減少)を特別利益に計上いたしました。

5. 売上計上基準

(1) リース収益の計上基準

① 規格建築リースの場合

イ 一般的なリース契約物件は、リース用建物の工事完成日または、リース期間開始日のいずれか遅い日にリース契約期間中のリース料、リース用建物の受入建上解体料および運賃等の全額をリース収益およびリース未収金に計上しております。期末においてはリース期間未経過分のリース料ならびに解体未了の物件の受入解体料および運賃等をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。

ロ 所定の基準による長期大型リース物件は、契約金額全額を一括してリース収益およびリース未収金に計上し、期末においてはリース期間未経過分をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。

② 自動車リースおよび不動産賃貸の場合

リース期間経過分をリース収益およびリース未収金に計上しております。

(2) 販売収益の計上基準

① 一般的な販売物件は工事完成基準により、また所定の基準による大型延払販売物件については延払基準により計上しております。

② 自動車部門で取扱う割賦販売取引に係る販売収益は、割賦債権の支払期日到来基準により計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法……………税抜き処理をしております。

8. 貸借対照表および損益計算書については、改正後商法施行規則に基づいて作成しております。

9. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する営業年度から適用できることになったこととともない、当営業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにともない従来の減損会計を適用しない場合と比較し固定資産が 248 百万円減少し、税引前当期純利益が、同額減少しております。

II 貸借対照表注記

- | | | |
|-----|--|----------------------------|
| 1. | 有形固定資産減価償却累計額
(内、貸与資産減価償却累計額) | 59,306 百万円
(50,221 百万円) |
| 2. | 子会社に対する短期金銭債権 | 447 百万円 |
| 3. | 子会社に対する短期金銭債務 | 304 百万円 |
| 4. | 子会社に対する長期金銭債権 | 214 百万円 |
| 5. | 投資有価証券に含まれる子会社株式 | 170 百万円 |
| 6. | 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター設備一式および乗用車をリース契約により使用しております。 | |
| 7. | 保証債務残高 | 399 百万円 |
| 8. | 自動車リース成約残高 | 14,261 百万円 |
| 9. | 割賦売掛金等の回収に係る長期受取手形 | 368 百万円 |
| 10. | 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。
・再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価、同条第 5 号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されており、その額は商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する配当制限額に含めております。
・再評価を行った年月日…………… 平成 14 年 3 月 31 日
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…………… 3,079 百万円 | |
| 11. | 固定資産の保有目的の変更
保有目的の変更により、社用資産より賃貸用不動産へ土地 563 百万円、建物 108 百万円、販売用土地建物より賃貸用不動産へ土地 184 百万円、建物 81 百万円、賃貸用不動産より社用資産へ 27 百万円を振替えております。 | |
| 12. | 配当制限
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額… | 2,790 百万円 |

Ⅲ損益計算書注記

1. 子会社との取引高

営業取引高

売上高

157 百万円

仕入高

184 百万円

2. 特別利益 年金資産運用数理差異償却額

当年度においては年金資産運用益が株式市場が活況であったこと等を反映して多額に発生したため、特別利益でもって表示しております。

3. 特別損失 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
流通建築リース事業部における賃貸物件(奈良市他 2 件)	賃貸用店舗	建物
富山市	ゴルフ練習場	建物

当社は、規格建築・自動車リース・集合住宅リース事業部については事業部単位、流通建築リース事業部については使用または賃貸する物件ごと(ショッピングセンターなど複合施設は、複合施設ごとに1件とみなす)に資産をグルーピングしています。

賃貸物件においては、収益性が著しく低下した物件について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60 百万円)として特別損失に計上いたしました。

ゴルフ練習場については、売上の減少に対応し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(188 百万円)として特別損失に計上いたしました。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。ゴルフ練習場については将来キャッシュ・フローを 10%で割り引いて算定しています。

4. 1株当たり当期純利益

32 円 93 銭

IV税効果会計注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①流動の部

繰延税金資産

貸倒引当金	9	百万円
未払事業税	87	百万円
賞与引当金	433	百万円
その他	14	百万円
繰延税金資産 計	544	百万円

②固定の部

繰延税金資産

貸倒引当金	145	百万円
減価償却費	1,243	百万円
投資有価証券評価損	34	百万円
退職給付引当金	3,687	百万円
減損損失	100	百万円
その他	173	百万円
繰延税金資産 計	5,386	百万円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	△92	百万円
その他有価証券評価差額金	△909	百万円
繰延税金負債 計	△1,002	百万円
繰延税金資産の純額	4,384	百万円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債 計	△988	百万円
----------------	------	-----

2. 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期流動区分 41.8%、前期固定区分 40.5%であり、当期は流動・固定区分共に 40.5%であります。

これにより、繰延税金資産の金額が 17 百万円減少し、法人税等調整額が 17 百万円増加しております。

V 退職給付会計注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(平成15年4月1日付でポイント制退職金制度に改訂)と厚生年金基金制度を併用しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	△17,847 百万円
年金資産	8,219 百万円
未積立退職給付債務	△9,628 百万円
退職給付引当金	△9,628 百万円

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	
①勤務費用	985 百万円
②利息費用	420 百万円
③数理計算上の差異の処理額	△773 百万円
④過去勤務債務の処理額	△913 百万円
合 計	△281 百万円

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金 9 百万円を支払い、特別損失(その他)に含めて表示しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

①割引率	2.5%
②期待運用収益率	0.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	
退職一時金制度	ポイント基準
厚生年金基金制度	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	1年(発生年度に一括処理)